

ストック効果の最大化に向けて

～「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」を策定～

さと うち しゅん すけ
里内 俊介*

激甚化・頻発化する災害、コロナウイルス感染症拡大という危機の中、経済成長や安全・安心の確保、国民生活の質の向上を継続的に実現するためには、効率的・効果的な社会資本整備が求められる。本稿では、本年策定した社会資本整備重点計画や効果的な社会資本整備実現のためのストック効果の最大化に向けた最近の取組について紹介する。

1. はじめに

我が国は、諸外国と比較して、急峻な山脈を多く有し、海岸線が複雑で居住地が少なく、自身や豪雨など自然災害が数多く発生するなどの脆弱な国土条件下にある。このような中で、先人たちの知恵や努力によって我が国に蓄積されてきたインフラが効果を発揮し、現在を生きる我々の日々の生活や社会経済活動の基盤となっている。例えば、1964年の東京オリンピック大会開催に向け、東京を中心とした大規模なインフラ整備が行われたことが、高度経済

成長期以降から現在まで我が国の豊かな生活基盤となっていることは論をまたないことである。また、近年においても、令和2年7月豪雨、令和3年7月の大雨等によって、深刻な被害に直面している一方で、かつて整備を行ったインフラがその機能を発揮し、多くの人々の命や暮らしが守られたケースもある。

このように、現在の我々が行う社会資本整備は、現在を生きる我々の安全・安心を確保し、社会経済活動の基盤となるだけでなく、将来世代の豊かな生活や社会経済活動、我が国の競争力の基盤となるも

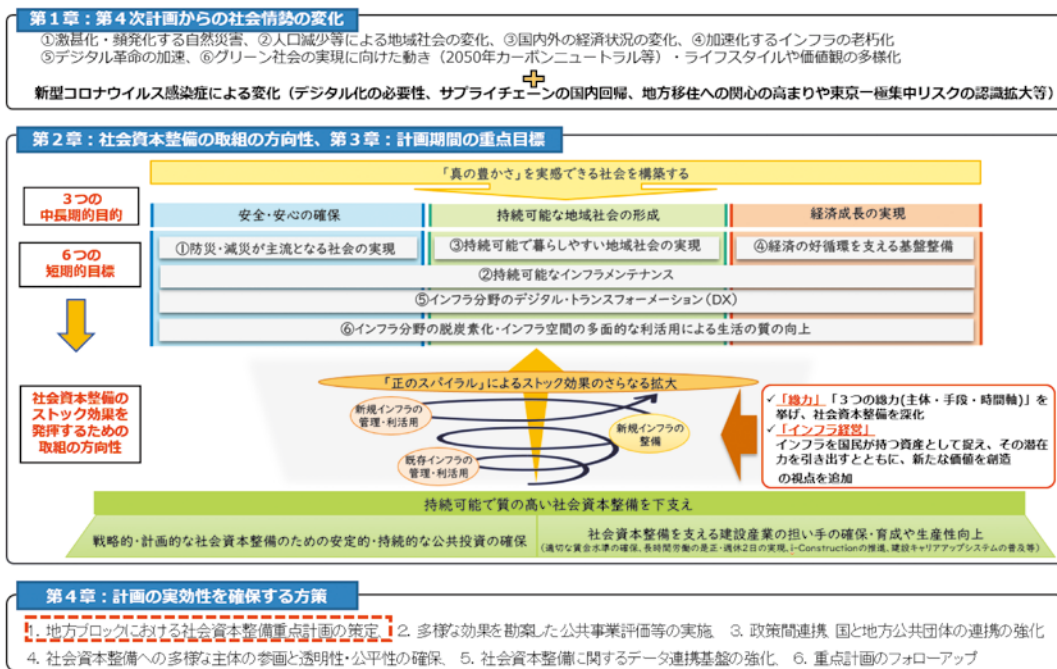


図-1 第5次社会資本整備重点計画と地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定

*国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 事業調整第一係長

のであり、これらを効果的に活用することで、インフラのストック効果を最大限発揮させる必要がある。

本稿では、インフラストック効果やインフラ経営という観点を盛り込みつつ、本年5月に取りまとめられた「第5次社会資本整備重点計画」及び8月に取りまとめられた「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」について触れた上で、各地方ブロックにおける今後の社会資本整備が進展することにより期待されるストック効果やインフラ経営の取組について紹介する。

2. 社会資本整備重点計画

1) 第5次社会資本整備重点計画の策定

今後進むべき社会のあり方を見据えた上で、その実現に資するような社会資本整備を進めていくため、「第5次社会資本整備重点計画（令和3年5月閣議決定）」を策定した（図-1）。本計画の見直しのポイントは、以下の3つのおりである。

(1) 従前の4つの目標（防災・減災、インフラメンテナンス、持続可能な地域社会の形成、経済成長を支える基盤整備）に加え、昨今の社会情勢を踏まえて、インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）と脱炭素化に関する2つの目標を新たに追加。

(2) 厳しい財政制約や人口減少の下、社会資本整備のストック効果を最大化させるため、

① 3つの総力（主体の総力、手段の総力、時間軸の総力）を挙げた社会資本整備の深化

② 『インフラ経営』^{*1}により、インフラの潜在力を引き出すとともに、新たな価値を創造の視点を追加

(3) 加速化するインフラの老朽化に対応するため、持続可能なインフラメンテナンスに向けた施策の1つとして、「集約・再編等によるインフラストックの適正化」を位置付け。

2) 地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定

上記全国レベルの計画（第5次社会資本整備重点計画）に基づき、本年8月には、各種施策を効果的かつ効率的に実施するため、各地方の特性、将来像や整備水準に応じて重点的、効率的、効果的に社会

資本を整備するための計画として、「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」を北海道から沖縄までの10ブロックにおいて策定した。

本計画においては、各ブロックにおける重点目標の実現に向けて、代表的な指標及び具体的な事業を含む主要取組をとりまとめており、次の3点の特徴がある。

① 完成時期や今後見込まれる事業費を記載するなど、事業の見通しをできるだけ明確化

② 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として実施している取組を明示

③ ストック効果のさらなる拡大のため、インフラの潜在力を引き出すとともに、インフラによる新たな価値を創造するインフラ経営の取組を記載

3. 社会資本整備の効果

1) ストック効果とフロー効果

第2章で述べた社会資本整備重点計画に基づき、社会資本整備を効率的かつ効果的に進めていくためには、整備するインフラが社会経済や国民生活に与える効果を十分に認識して進めていく必要がある。社会資本整備の効果は、「ストック効果」と「フロー効果」に大別される（図-2）。

フロー効果は、公共投資の事業そのものにより生産、雇用、消費等の経済活動が派生的に創出され、短期的に経済活動を拡大させる効果である。

一方、ストック効果は、整備されたインフラが社会資本として蓄積され、機能することによって、整備直後から継続的に中長期的にわたり得られる効果

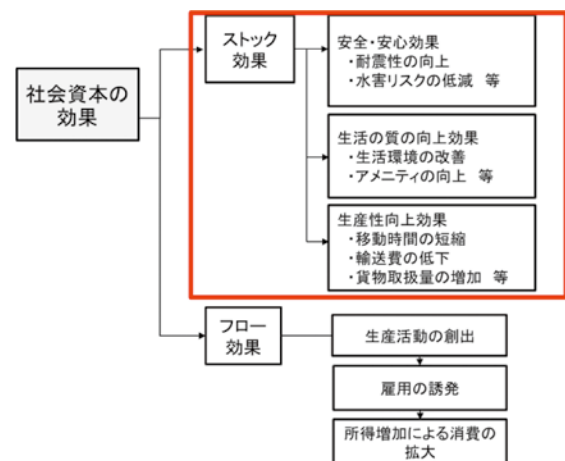


図-2 社会資本整備の効果

である。この効果は、耐震性の向上や水害リスクの低減といった「①安全・安心効果」や、生活環境の改善やアメニティの向上といった「②生活の質の向上効果」のほか、移動時間の短縮等といった社会のベースの生産性を高める「③生産性向上効果」に分類される。

景気を下支えする財政政策の手段としてフロー効果の観点から公共投資の意義が論じられることも多く見られるが、社会資本整備がもたらす本来的な効果はストック効果である。このため、ストック効果の最大化を図ることが、より効率的かつ効果的な社会資本整備につながっていくものと考えられる。

2) これまでの取組

国土交通省では、これまでにインフラ整備によってもたらされる生産性向上等の多様なストック効果をわかりやすく伝えるため、ストック効果の事例集を作成し、国土交通省のHPで公表している。例えば、令和2年3月には、「令和新時代を創造する社会資本整備 インフラストック効果事例集」をとりまとめ公表、同年10月には「いのちと暮らしを守る防災・減災、国土強靱化～3か年緊急対策・令和新時代を支える事前防災効果 事例集～」をとりまとめ公表^{*2}している。

次章では、2.2) で述べた「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」に掲載されているストック効果やインフラ経営の取組の事例について紹介する。

4. 各地方において期待されるストック効果とインフラ経営の取組

～地方ブロックにおける社会資本整備重点計画を例として～

2.2) で述べた「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」においては、各ブロックごとの社会情勢の変化に対応するべく、ブロックごとに6つの重点目標を設定し、各重点目標ごとに「期待されるストック効果」と「インフラ経営の取組」をまとめている。ここではその一部を紹介する。

■期待されるストック効果■

○荒川調節池の整備（埼玉県）

荒川は埼玉県・東京都を貫流し、沿川の土地利用

は高密度に進展、下流沿川はゼロメートル地帯が広範囲に広がっていることから、一度氾濫すると被害は甚大となる。荒川調節池群（荒川第二・第三調節池）整備により、河道流量を低減し、調節池より下流の広範囲において治水安全度の向上が図られる。



写真-1 荒川第一調節池

○伏木富山港の整備（富山県）

国際物流ターミナルや国際海上コンテナターミナル、臨港施設の整備・機能強化をさらに進めることにより、一層の輸送の効率化が図られ、更なる貿易額の増加が期待される。



写真-2 伏木地区国際物流ターミナル整備事業

○東海環状自動車道の整備（愛知県、岐阜県、三重県）

平成12年の東回り全線工事着工後、沿線地域に延べ165企業が進出（平成30年まで）し、沿線市町の製造品出荷額等は約1.7倍に増加。今後も西回り区間における未事業化区間の順次開通や暫定2車線区間の4車線化を推進することにより、

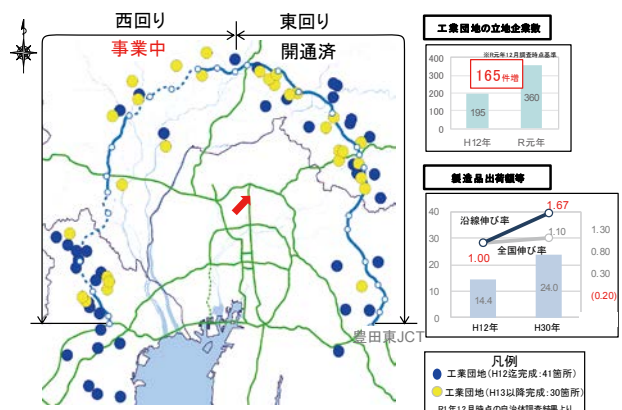


図-3 東海環状自動車道の整備効果

さらなる経済活動の活性化に寄与する。

- 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園などの整備（奈良県）
近畿が誇る数多くの世界遺産や重要文化財等を活かし、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園などの整備や、都市再生整備を推進することで、近畿全域の観光地に外国人観光客を誘客し、世界の観光市場を取り込むことが期待できる。また、美しい景観・良好な環境形成の取組により、若者をはじめとする定住の促進への効果をもたらすことが期待できる。



写真-3 平城宮跡歴史公園

■インフラ経営の取組■

- 釣り文化振興モデル指定港（青森港・秋田港・相馬港・小名浜港・新潟港・直江津港）
防波堤等の施設において、安全管理を徹底させた上で「釣り施設」として一般開放する取組を実施しており、地域の新たな賑わい創出や釣り文化の振興に寄与している。

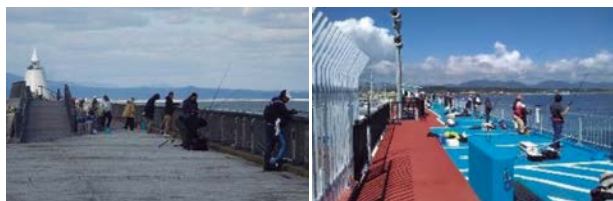


写真-4 (左) 青森港北防波堤(限定開放)
(右) 相馬港5号ふ頭防波堤

- 鶴田ダムの見学（鹿児島県）
平成18年7月の記録的な豪雨により、川内川流域では、これまでにない甚大な浸水被害が発生した。これを受け、洪水による被害を軽減するため、河川激甚災害対策特別緊急事業（激特事業）とあわせて鶴田ダムの洪水調節容量の増量工事を実施し、平成30年度に完成させた。現在は、鶴田ダムの見学を受け付けており、ダムコンシェルジュが普段は立ち入ることが出来ない操作室や内部の管理用トンネル、放流ゲート室等を案内している。



写真-5 鶴田ダム

- 国営沖縄記念公園海洋博覧会地区及び首里城地区（沖縄県）

県内最大規模の集客を誇る観光・レクリエーション施設である本部町の国営沖縄記念公園海洋博覧会地区及び首里城地区は、四季を通じた様々なイベント等の開催による沖縄観光振興により、地域のにぎわいを創出している。



写真-6 (左) 沖縄国際洋蘭博覧会
(右) 全国トリムマラソン

上記で紹介したものは一部であり、その他の全国10ブロックにおける取組の詳細等については、国土交通省のHP (<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001421125.pdf>) を参照されたい。



5. おわりに

本稿では、本年5月に閣議決定した「第5次社会資本整備重点計画」、8月に策定した「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」を紹介し、全国におけるストック効果やインフラ経営の取組等について述べた。

ストック効果の最大化に引き続き取り組み、より効果的な社会資本整備の実現に努めてまいります。

※1：インフラを国民が持つ資産として捉え、整備・維持管理・利活用の各段階において、工夫を凝らした新たな取組を実施すること。

※2：<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/stock/index.html>



【著者紹介】 里内 俊介（さとうち しゅんすけ）

平成元年生まれ。大学院を修了後、平成28年に国土交通省入省（総合土木職）。道路の調査設計、高速道路料金施策、道路交通調査の研究業務等の職務に従事し、現職。